

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月23日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504
 (URL http://www.fujielectric.co.jp)

上場取引所 東 大 名 福
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長
 氏 名 沢 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 財務計画室財務グループ センタルマネージャー
 氏 名 松本 淳一 TEL 03 - 5435 - 7111 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	347,975	3.3	8,039	-	9,432	-
14年 9月中間期	359,695	0.9	9,663	-	11,900	-
15年 3月期	832,414		12,909		8,984	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	8,208	-	11.47	-
14年 9月中間期	12,296	-	17.22	-
15年 3月期	3,911		5.28	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 715,523,172 株 14年 9月中間期 714,269,832 株
 15年 3月期 713,550,034 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	878,994	175,345	19.9	245.07
14年 9月中間期	940,530	167,010	17.8	235.02
15年 3月期	921,121	161,188	17.5	225.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 715,492,197 株 14年 9月中間期 710,606,946 株
 15年 3月期 715,570,039 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	9,556	19,779	35,017	9,214
14年 9月中間期	22,194	11,807	32,949	16,088
15年 3月期	38,576	14,454	47,832	15,038

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	865,000	18,000	16,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円19銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

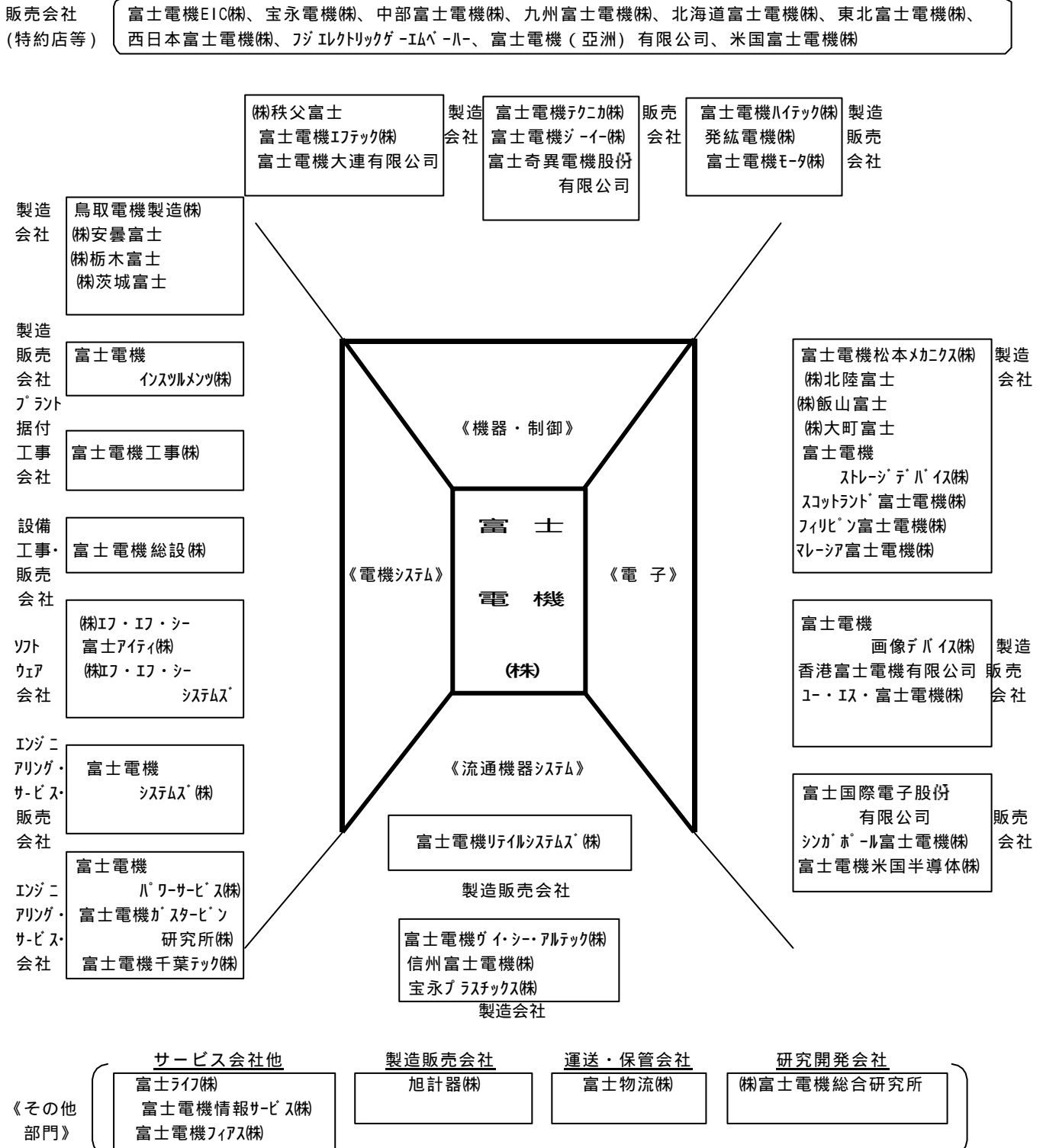
富士電機グループは、電機システム、機器・制御、電子、流通機器システム、その他の5セグメントにわたって製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

各セグメントに携わる連結子会社数は、電機システム部門が14社、機器・制御部門が9社、電子部門が14社、流通機器システム部門が4社、その他部門が6社となっており、それに加えて各セグメントにまたがる連結子会社（主として販売子会社）が10社あり、合計で57社となっております。

尚、富士電機工事(株)・富士物流(株)は東証二部に上場しております。

また、本年4月1日付で富士電機(株)流通機器システムカンパニーを吸収分割により富士電機リテイルシステムズ(株)に統合しました。

各セグメントと連結子会社との事業系統図は下記の通りです。



注：上記は当社グループの中間決算期間の対象である9月30日現在の企業集団の状況を表しています。本年10月1日からは純粋持株会社制に移行しており、次頁の参考資料の通りとなっております。

(2) 経営方針について

【会社の経営の基本方針】

富士電機グループは、本年10月1日より全事業を分社化し純粋持株会社制に移行いたしました。今後は純粋持株会社制のもと、より一層グループ経営を推進し、グループ企業価値の最大化を図ることにより、社会や株主・投資者に貢献していくことを経営の基本方針としています。また、「業界最強の専業」の集合体の実現を目指すべく、各事業会社毎に社会やお客様に最適・最高のサービス、最高品質のコンポーネントを提供していきます。

1. 自己責任経営の実現

各事業会社を真の意味での自己責任経営の主体とし、各事業分野でより市場に近いところでお客様のニーズを身近に捉えながら、業界で最高レベルの製品・サービスをもって、最大の満足をお客様に提供してまいります。

そのために、それぞれの事業特性および環境変化に則した一層機動的・スピーディーな事業運営を実現します。

2. 事業ポートフォリオの最適化

グループ企業価値の最大化と資本効率重視の視点に立った、各事業会社、事業ユニットの業績評価をさらに徹底し、これを通じて事業の選択と集中を加速し、成長性と収益性のバランスの良い事業ミックスを構築します。

【会社の利益処分に関する基本方針】

利益処分につきましては、安定配当することを基本とし、新たな成長につながる戦略的な研究開発、設備投資、投融資、海外展開などに内部留保金を有効活用してまいります。

【投資単位の引下げに関する方針】

平成13年10月の商法改正により投資単位の引下げが容易になりましたが、現状当社株式の流動性については十分に確保されており、加えて投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

【目標とする経営指標】

当社グループが目標としている経営指標は下表の通りです。

	2005年度計画	2002年度実績
営業利益率	5%以上	1.5%
金融債務残高	3,000億円	4,389億円

【中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題】

今後の日本経済の基調として、デフレによる厳しい事業環境が継続することが見込まれるなかで、「業界最強の専業」集団の実現を通じて、収益性・成長性の確立という目標を達成するために、今後はより一層経営の自己変革を加速し、事業の収益構造を改革するとともに財務体質を強化する必要があります。

このような状況のなか、本年10月1日付の純粋持株会社制への移行に伴い、新しい経営システムのもとで当社グループの企業価値を高めるための具体的な戦略と施策として、2002年度から2005年度までの3年間を対象に中期経営計画を策定し、取り組みを開始いたしました。

1. 基本となる考え方

グローバル化の進展、デフレの深刻化などによる経済低迷、産業の構造的調整の進展が見込まれる厳しい事業環境を前提として、収益力と財務体質を強化し、「デフレ下で企業価値を創出する」ための戦略と施策を策定しました。

(1) 今後の3年間の日本経済の基調はゼロ成長であることを前提に、厳しい事業環境の認識と危機意識をベースとして、自助努力で勝ち残るための戦略と施策により、継続的に収益性と成長性を拡大することを大命題としています。

- (2)コア技術・事業への選択と集中により、グループのリソースを集中的に投入することによって、高付加価値化を図ります。また高付加価値化された技術を活用し、環境への対応や情報化の進展への対応を進めることによって、事業の拡大を図ります。
- (3)高い成長力が期待出来る中国市場を中心に、当社グループが有する得意技術をベースとした製品を投入することにより、今後国内市場では成熟した機種・事業についても、海外事業売上の拡大を図ります。
- (4)新事業・新製品の創出による売上増を実現するための戦略的な技術開発計画、中国戦略を中心とした海外事業の拡大計画、デフレ下における革新的なコストダウンを図るための原価削減計画、金融債務削減計画、人事処遇制度の見直し、「業界最強の専業」集団からなる最適な事業ミックスの実現のための課題と施策を中期計画として策定しています。

2. 計画と施策の骨子

(1)技術開発力の強化をベースとした新事業・新製品の創出による売上の拡大

新事業・新製品の創出に R&D の重点を置き、毎年 300 億円、3 年間で 900 億円の R&D 費用を「重点機種」、「再生・強化機種」、「インキュベーション・新事業機種」に重点的に配分し、特に「重点機種」で 1,000 億円の売上増を図ります。

一方、将来的に収益性・成長性が見込めない不採算事業・ノンコア事業等の撤退・売却を加速・推進することにより、事業ミックスの変革を実現します。

(2)中国市場への取り組み強化による海外事業の拡大

アジア、特に中国での事業を積極的に展開することにより、売上高に対する海外事業比率を 2005 年度には 20% (2002 年度実績 14%) まで拡大します。また、海外拠点を積極的に活用することにより、海外市場でのビジネスを拡大します。

年率 7% の経済成長が見込める中国を重点市場として捉え、中国事業売上規模を 2002 年度 150 億円から 2005 年度 470 億円に拡大する取り組みを行います。

(3)コスト構造の徹底的な変革

資材調達の抜本的改革、物流費の更なる削減、生産拠点の再編・分社化、生産システムの再構築などを徹底して追及して行くことにより、3 年間で 900 億円以上 (2005 年度売上高の約 10% に相当) の原価削減を実行し、コスト競争力を強化します。

(4)金融債務の削減を中心とする財務体質の強化

資本の効率的運用 棚卸資産、売上債権、固定資産の圧縮などによるバランスシートのスリム化、収益力の改善、事業の見直しなどをグループ全体で更に徹底し、有利子負債を 2005 年度末に 3,000 億円に削減します。

(5)人事制度の見直し

純粋持株会社制のもと、個々の事業分野毎の事業特性、及び業績に応じたフレキシブルな労働条件への対応を可能とする人事・処遇制度、並びに次世代に対応した退職金・年金制度への改定を進めます。

(6)「業界最強の専業」集団からなる最適の事業ミックスの実現

純粋持株会社制のもと、それぞれの事業会社が「業界最強の専業」として、成長性と収益性のバランスの良い事業ミックスとなるよう早急に事業構造を変革することがグループ企業価値向上の課題と認識し、そのための取り組みを進めます。

事業ユニット毎に強みを吟味した事業性の評価を行い、「注力事業」へ集中的に経営資源を投入し、独力で成長が困難な「要検討事業」については、アライアンス、撤退、売却に向けた検討を加速します。

純粋持株会社制のもと、事業会社が事業リスクとリターンを合理的に管理し、選択と集中を促進する仕組みを構築します。そのために事業リスクに見合った株主資本コストを事業会社毎に設定し、業績評価などに企業価値重視の指標 (ROI、FEP (富士電機の経済利益)) を一層活用することを通じて、成長性と収益性のバランスの良い事業ミックスの構築を目指します。

【会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策】

1. 基本的な考え方

純粋持株会社制のもと、監督機能と事業の執行機能を分離することによって、執行権限と責任を明確化した経営体制とします。これにより、グループ経営の強化及び事業会社の自己責任経営とスピード経営を実現します。

2. 経営体制

(1) 持株会社の経営体制

持株会社制におけるコーポレートガバナンスの基本は、持株会社化そのものが監督機能と執行機能を分離するとの考え方から、企業統治体制は監査役設置型とします。

委員会等設置会社と同様に取締役の任期は1年とし、社外取締役は従来の2名から3名に増やし、監督機能をより強化します。

持株会社の取締役会議長は会長が務め、取締役は極力少数とします。

持株会社と事業会社の責任と権限を明確にするため、持株会社取締役は、事業会社取締役を兼務しないこととします。また、事業会社に対する持株会社の監督機能を確保するため、監査役については、持株会社の常勤監査役を各事業会社の非常勤監査役に任命することとします。

持株会社社長（最高経営責任者）の諮問機関として「エグゼクティブコミッティ」を設置し、持株会社制に即したグループ全体の経営戦略・経営方針、グループシナジーの最適化やグループ求心力の強化について審議する場とします。その構成は、持株会社の社内取締役、事業会社社長および持株会社の戦略スタッフ部門長とします。

(2) 事業会社の経営体制

持株会社と同様に事業会社の取締役の任期は1年とします。

事業会社の取締役会議長は事業会社社長または社長が務め、取締役は極力少数とします。

持株会社と事業会社の責任と権限を明確にするため、事業会社の取締役は、持株会社の取締役を兼務しないこととします。

(3) コンプライアンスに関する基本的な考え方

企業の倫理的行動に対し従来以上に社会の厳しい目が注がれているなか、リスクマネジメントと内部統制という観点から取締役会、エグゼクティブコミッティ、遵法推進委員会等におきまして、当社グループを取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図ってまいります。

(3) 経営成績および財政状態について

当期の概況

【連結業績】

当上半期のわが国経済は、前半はイラク情勢、SARS問題など不透明感が強いなかで、全体として横ばい圏で推移しましたが、後半に至り、設備投資と輸出環境の好転を通じて、底打ちから持ち直しに向けた動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、インバータを中心に駆動制御分野が好調に推移した「機器・制御」部門、磁気記録媒体分野が80ギガバイト製品の本格投入により伸長した「電子」部門で、前年同期を上回りました。一方、発電・変電分野、環境・情報システム分野および工事部門が減少した「電機システム」部門で前年同期を下回り、また、市場競争の激化や価格下落により自動販売機分野が低迷した「流通機器システム」部門も前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、連結売上高は前年同期比3.3%減の3,479億円となりました。

営業損益面では、合理化効果に加えて駆動制御分野の売上高が伸長した「機器・制御」部門の損益が大幅に改善しました。それに加え、磁気記録媒体分野の赤字幅が大幅に減少した「電子」部門、物量減にもかかわらずコストダウン効果を抽出した「流通機器システム」部門の改善があり、全体として営業損益は80億39百万円（対前年同期16億24百万円好転）、経常損益は94億32百万円（同24億68百万円好転）、中間純損益は82億8百万円（同40億88百万円好転）となりました。

なお、当社グループにおける上半期は、例年、プラント事業を担当する「電機システム」部門を中心に、もともと計画される売上高が少なく、営業損益面でも当初から損失を予定せざるを得ない状況にありますが、当上半期は、売上高が前年同期に比べ減少したものの、営業損益の赤字幅を縮小することができました。

【セグメント別状況】

〈電機システム〉

発電・変電分野では、原子力関連施設や放射線管理設備向けの大口案件などで納入実績を挙げましたが、国内電力各社の設備投資抑制の影響や火力事業分野の大口案件の減少により、売上高は前年同期を下回り、営業損益は赤字幅が拡大しました。

環境・情報システム分野では、環境システムは、クリーンルーム設備向け電気品や水処理システム向け電気品などで納入実績を挙げましたが、市場競争の激化により伸び悩みました。情報システムは、電子行政・自治体情報システムの基盤となる文書管理システムの拡販に努めましたが、製造業向けシステムの減少を補うまでには至りませんでした。この結果、当分野全体では、売上高は前年同期を下回り、営業損益は赤字幅が拡大しました。

電機・交通システム分野では、プラントシステム事業において予防保全やサービス案件が前年同期を上回りました。しかしながら、前期好調だった交通システム関連設備の売上高が減少したことにより、当分野全体では、売上高は前年同期並となりましたが、営業損益は合理化努力により赤字幅が縮小しました。

工事部門では、国内需要の低迷を背景に、売上高は前年同期を下回りましたが、この分野でも合理化効果が抽出され、営業損益は赤字幅が縮小しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比11.2%減の1,240億円となり、営業損益は対前年同期15億48百万円悪化の159億75百万円となりました。

《機器・制御》

器具分野では、中国を中心とするアジア向けに、マグネットスイッチやブレーカなどの主力製品が伸長しました。一方、国内市場においては、工作機械を中心とした機械メーカー向けの需要に回復が見られるものの、主要顧客の受配電盤メーカー向けの回復の遅れや、冷夏の影響などもあり、国内売上は前年同期を下回りました。また、UPS（無停電電源装置）については、IT関連投資の伸び悩みにより主力のサーバ用ミニUPSの売上が前年同期並にとどまりました。この結果、当分野全体では、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は前年同期並となりました。

駆動制御分野は、工作機械や半導体製造装置などの機械メーカー向けの需要に回復が見られるなか、プログラブルコントローラとサーボモータ、インバータなどを組み合わせた中小システム商談の獲得に取り組んだことなどにより伸長しました。加えて、中国を中心としたアジア向け輸出も引き続き好調に推移しました。この結果、当分野全体では、売上高は前年同期を大幅に上回り、営業損益も大幅に好転し、黒字となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比 6.6% 増の 779 億円となり、営業損益は対前年同期 17 億 20 百万円好転の 63 百万円となりました。

《電 子》

パワー半導体分野では、パワーモジュール製品は、汎用インバータやロボットなどの産業分野向けを中心に好調に推移しました。一方、ディスクリット製品は、薄型テレビ向けの需要が好調であったものの、その他の民生分野向けの需要が大きく低迷し、当分野全体では、売上高はほぼ前年同期並となりましたが、営業損益はコストダウン効果の抽出により前年同期を上回りました。

IC分野では、デジタルカメラ向け電源用ICやプラズマディスプレイ向け高耐圧IC、自動車向け複合デバイスが新製品を中心に伸長しましたが、ゲーム機器やパソコン向け電源用ICが需要低迷の影響を受けた結果、売上高はほぼ前年同期並となりました。営業損益は、8 インチクリーンルームの資本費の負担増により前年同期を下回りました。

磁気記録媒体分野は、80 ギガバイト製品の本格投入と第2四半期以降の市況の回復に加え、外販用アルミ基板が順調に推移したことにより、売上高は前年同期を大きく上回り、赤字幅も大幅に縮小することができました。

感光体分野は、複写機・プリンタ用OPC（有機感光体）が国内および中国を中心とするアジア市場で好調に推移しましたが、欧米市場における価格低下の影響により、売上高は前年同期を若干下回り、営業損益は前年同期に対し微増となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比 3.6% 増の 620 億円、営業損益は同 16.0% 増の 51 億 20 百万円となりました。

《流通機器システム》

自販機・フード・通貨機器分野では、主力機種である自動販売機は、業界が回復基調にあるなかで、新製品を発売するなど拡販に努めましたが、引き続き市場競争の激化と価格の下落の影響を受け、前年同期を下回りました。通貨機器は、自販機搭載用のコインメカニズムと紙幣識別装置、遊技場向けの貨幣処理システムが減少しましたが、釣銭自動支払機のスーパーマーケット向け大口売上や、非接触ICカードの伸長により、前年同期を上回りました。この結果、当分野全体では、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益はコストダウンと経費削減により前年同期を上回りました。

コールドチェーン機器分野では、冷凍・冷蔵ショーケースにおいて、スーパーマーケット向けが前年同期を上回りましたが、コンビニエンスストア向けの減少の影響を受け、当分野全体では、売上高、営業損益ともに、前年同期に対し微増にとどまりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比 4.5% 減の 773 億円、営業損益は同 26.3% 増の 19 億 22 百万円となりました。

《その他》

当部門の売上高は、主として所管会社の他セグメントへの移管の影響を受け、前年同期比 7.4% 減の 315 億円となりました。営業損益は物流サービス事業の損益向上などにより、同 48.7% 増の 9 億 74 百万円となりました。

【単 独 業 績】

単独売上高については、本年4月1日付で流通機器システムカンパニーを吸収分割により富士電機リテイ
ルシステムズ(株)に統合した影響により大幅に減少し、1,319億円(前年同期比31.4%減)となりました。

損益面では、流通機器システムカンパニーの吸収分割および「電機システム」部門の事業環境の悪化に
よる影響により、営業損益は 49億66百万円(対前年同期25億70百万円悪化)、経常損益は 56億91
百万円(同22億11百万円悪化)、中間純損益は 45億89百万円(同3億57百万円悪化)となりました。

【利益配分について】

当期の中間配当につきましては、大変厳しい情勢ではありますが、通期の業績見通しなど諸般の事情を
勘案し、1株当たり2円50銭と決定させていただきました。

財 政 状 態 に つ い て

当上半期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+
「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は293億円の黒字(前年同期103億円の黒字)となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動による資金の増加は95億円となりました。これは、税金等調整前中間純損失が120億円であっ
たものの、売上債権および前受金の回収が促進されたことが主因です。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動による資金の増加は197億円となりました。これは主に、設備のリース化に伴う有形固定資産
の売却による収入によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動による資金の減少は350億円となりました。これは主として、コマーシャルペーパーの減少に
よるものです。

なお、この結果、当上半期における現金及び現金同等物は、平成15年3月期末残高に対し58億円減少
し、当上半期末は92億円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	22.9	17.8	19.9	17.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.7	21.4	20.2	15.8
債務償還年数(年)	18.8	20.3	42.4	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	10.1	5.3	9.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、中間期の営業キャッシュ・フローをそのまま使用しております。

平成 16 年 3 月期の業績見通し

今期の通期見通しにつきましては、当上半期は当初計画より好転しておりますが、下半期は対円為替相場の変動を織り込んでおり、本年 4 月 24 日に発表した当初の通期見通しを変更致しません。

なお、当下半期の前提となる対米ドル平均為替円レートは、前回 118 円/ドルで見えておりましたが、今回 110 円/ドルで想定しております。

また、当社は、本年 10 月 1 日付けで全事業を分社化した純粋持株会社制に移行しましたので、単独の業績見通しについては記載を省略しております。

【連結業績見通し】

売上高	8,650 億円	(対前期比 3.9%増)
営業利益	180 億円	(対前期比 39.4%増)
経常利益	160 億円	(対前期比 78.1%増)
当期純利益	60 億円	(対前期比 53.4%増)

【利益配分に関する見通し】

期末の配当につきましては、現時点では未定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。業績の変動要因となりうる主なものは下記の通りです。

- ・ 主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・ 米ドル、アジア通貨、欧州通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 特にエレクトロニクス業界における急激な技術革新
- ・ 市場における製品需給の急激な変動
- ・ 自社および他社の知的所有権にかかわる問題
- ・ 日本の株式相場変動

以 上

連 結 決 算 概 要

(単位：百万円)

	15年度上半期 (15年4月～15年9月)	14年度上半期 (14年4月～14年9月)	前年同期比 (%)	平成14年度 (14年4月～15年3月)
売上高	347,975	359,695	97	832,414
営業損益	8,039	9,663	-	12,909
経常損益	9,432	11,900	-	8,984
中間(当期)純損益	8,208	12,296	-	3,911
1株当たり 中間(当期)純損益	11円47銭	17円22銭	-	5円28銭

(注) 当上半期の連結子会社数は 57社 (前上半期 60社)

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	15年度上半期 (15年4月～15年9月)		14年度上半期 (14年4月～14年9月)		増 減	前年同期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売上高	347,975	100.0	359,695	100.0	11,720	96.7
売上原価	284,602	81.8	293,606	81.6	9,004	96.9
売上総利益	63,373	18.2	66,089	18.4	2,716	95.9
販売費及び一般管理費	71,413	20.5	75,752	21.1	4,339	94.3
営業損益	8,039	2.3	9,663	2.7	1,624	-
営業外収益	3,027	0.9	2,694	0.8	333	112.4
(受取利息・配当金)	(973)		(1,322)		(349)	
(雑収益)	(2,054)		(1,372)		(682)	
営業外費用	4,420	1.3	4,931	1.4	511	89.6
(支払利息)	(1,790)		(2,183)		(393)	
(雑支出)	(2,630)		(2,748)		(118)	
経常損益	9,432	2.7	11,900	3.3	2,468	-
特別利益	14,743		13,482		1,261	
特別損失	17,316		23,463		6,147	
税金等調整前中間純損益	12,005	3.4	21,881	6.1	9,876	-
法人税、住民税及び事業税	1,169		1,830		661	
法人税等調整額	4,555		11,112		6,557	
少数株主利益	411		302		109	
中間純損益	8,208	2.4	12,296	3.4	4,088	-

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	15年度上半期 (15年4月～15年9月)	平成14年度 (14年4月～15年3月)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	46,694	38,397
資本剰余金増加高	0	8,296
自己株式処分差益	0	-
株式交換に伴う資本準備金の増加高	-	8,296
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	46,694	46,694
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	69,275	68,189
利益剰余金増加高	-	4,777
当期純利益	-	3,911
連結子会社増加に伴う増加高	-	866
利益剰余金減少高	10,139	3,691
中間純損失	8,208	-
配当金	1,788	3,564
取締役賞与金	142	125
連結子会社減少に伴う減少高	-	2
利益剰余金中間期末(期末)残高	59,135	69,275

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	15年度上半期末 (15年9月30日)		平成14年度末 (15年3月31日)		増 減	前年度 期末比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
(資産の部)						
流動資産	421,528	48.0	473,222	51.4	51,694	89.1
現金及び預金	9,605		15,664		6,059	
受取手形及び売掛金	193,784		250,447		56,663	
有価証券	338		460		122	
棚卸資産	168,457		152,427		16,030	
その他	49,342		54,222		4,880	
固定資産	457,217	52.0	447,668	48.6	9,549	102.1
有形固定資産	163,000		190,221		27,221	
無形固定資産	7,656		7,684		28	
投資その他の資産	286,560		249,763		36,797	
繰延資産	249	0.0	230	0.0	19	108.3
資産合計	878,994	100.0	921,121	100.0	42,127	95.4
(負債の部)						
流動負債	509,818	58.0	588,558	63.9	78,740	86.6
支払手形及び買掛金	131,412		168,629		37,217	
短期借入金	164,844		158,633		6,211	
その他	213,561		261,295		47,734	
固定負債	180,001	20.5	156,919	17.0	23,082	114.7
負債合計	689,819	78.5	745,477	80.9	55,658	92.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	13,829	1.6	14,455	1.6	626	95.7
(資本の部)						
資本金	47,586		47,586		-	
資本剰余金	46,694		46,694		0	
利益剰余金	59,135		69,275		10,140	
その他有価証券評価差額金	31,655		6,922		24,733	
為替換算調整勘定	3,021		2,603		418	
自己株式	6,705		6,687		18	
資本合計	175,345	19.9	161,188	17.5	14,157	108.8
負債、少数株主持分及び資本合計	878,994	100.0	921,121	100.0	42,127	95.4
金融債務残高	405,243	46.1	438,865	47.6	33,622	92.3

比較連結キャッシュ・フロー計算書

((単位：百万円))

科 目	期 別	15年度上半期 (15年4月～15年9月)	14年度上半期 (14年4月～14年9月)	平成14年度 (14年4月～15年3月)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		12,005	21,881	7,074
減価償却費		8,829	14,283	27,202
受取利息及び受取配当金		973	1,322	2,009
支払利息		1,790	2,183	4,173
売上債権の増減額		55,858	85,832	40,472
棚卸資産の増減額		16,388	14,815	1,932
仕入債務の増減額		36,520	46,899	10,311
前受金の増減額		15,780	15,960	422
その他の		3,036	8,272	23,837
小計		13,335	25,069	44,276
利息及び配当金の受取額		1,023	1,340	1,983
利息の支払額		1,809	2,190	4,244
法人税等の支払額		2,993	2,024	3,438
合計		9,556	22,194	38,576
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出		5,778	13,406	28,986
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の売却による収入		24,654	3,551	16,291
その他の		903	1,952	1,759
合計		19,779	11,807	14,454
[フリー・キャッシュ・フロー +]		[29,335]	[10,386]	[24,122]
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		6,420	24,794	40,384
コマーシャルペーパーの純増減額		33,500	6,000	500
長期借入れ及び社債の発行		33,370	27,400	56,100
長期借入金の返済及び社債の償還		39,258	26,059	52,098
その他の		2,050	3,495	10,949
合計		35,017	32,949	47,832
・現金及び現金同等物に係る換算差額		141	320	213
・現金及び現金同等物の増減額(+ + +)		5,823	22,882	23,923
・現金及び現金同等物の期首残高		15,038	38,109	38,109
・連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		-	862	852
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,214	16,088	15,038

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

57社（主要会社名 富士電機システムズ^{*}（株）、富士物流（株）、富士電機工事（株）

当中間連結会計期間において、富士電機冷機（株）と吹上富士自販機（株）（共に連結子会社）が合併し富士電機システムズ^{*}（株）に商号変更した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

（株）神戸富士、富士テクノサーベイ（株）

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社（（株）オーエスユーテクノロジー等）については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の子会社の中間決算日は6月末である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価している。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法により評価している。

デリバティブ

 時価法により評価している。

棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

個別法又は総平均法による原価法により評価している。

ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法により評価している。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用している。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

連結納税制度の適用
当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	272,063百万円	(前期 324,496百万円)
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	1,785百万円	(前期 1,834百万円)
投資その他の資産中の貸倒引当金	1,465百万円	(前期 1,291百万円)
3. 受取手形割引及び裏書高	284百万円	(前期 658百万円)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

1. 当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	112,016	165,103	53,086
(2) 債 券	157	157	0
(3) そ の 他	353	343	10
合 計	112,527	165,604	53,076

2. 前連結会計年度末（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	117,064	128,426	11,361
(2) 債 券	257	257	0
(3) そ の 他	362	343	19
合 計	117,684	129,026	11,342

デリバティブ取引の契約額等

通貨関連

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引						
売 建						
米ドル	1,262	1,176	86	1,291	1,274	17
ユーロ	937	870	66	910	952	41
その他	-	-	-	47	52	4
買 建						
円	9	9	0	47	48	1
合 計	-	-	152	-	-	27

(注) 1. 時価の算定方法
先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		15年度上半期		14年度上半期		前年同期比 (%)
		(15年4月～15年9月)	構成比(%)	(14年4月～14年9月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	124,025	33	139,615	36	89
	機器・制御	77,939	21	73,109	19	107
	電子	62,030	17	59,860	15	104
	流通機器システム	77,360	21	81,022	21	95
	その他	31,552	8	34,086	9	93
	小計	372,908	100	387,694	100	96
	消去	24,932	-	27,998	-	-
	合計	347,975	-	359,695	-	97
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	15,975	-	14,427	-	-
	機器・制御	63	-	1,783	-	-
	電子	5,120	-	4,414	-	116
	流通機器システム	1,922	-	1,522	-	126
	その他	974	-	655	-	149
	小計	8,019	100	9,618	100	-
	消去又は全社	19	-	44	-	-
	合計	8,039	-	9,663	-	-

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	15年度上半期		14年度上半期		前年同期比 (%)	
	(15年4月～15年9月)	売上高比(%)	(14年4月～14年9月)	売上高比(%)		
地 域 別 内 訳	北 米	9,580	2.8	16,063	4.5	60
	ヨ ー ロ ッ パ	6,146	1.8	5,814	1.6	106
	ア ジ ア	41,614	12.0	29,965	8.3	139
	そ の 他	2,918	0.8	6,384	1.8	46
	合 計	60,260	17.3	58,228	16.2	103

平成15年度中間期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位：億円)

	平成15年度				平成14年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
売上高	3,479	96.7%	8,650	103.9%	3,596	99.1%	8,324	99.2%
営業利益	80	-	180	139.4%	96	-	129	172.4%
経常利益	94	-	160	178.1%	119	-	89	155.1%
中間(当期)純利益	82	-	60	153.4%	122	-	39	-

2. 連結子会社数

	平成15年度		平成14年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通期
連結子会社数	57	59	60	58

3. 一株当たり中間(当期)純利益

	平成15年度		平成14年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通期
一株当たり中間(当期)純利益(円)	11.47	8.19	17.22	5.28

4. 部門別売上高

	平成15年度				平成14年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	1,240	88.8%	4,000	104.3%	1,396	97.4%	3,833	92.7%
機器・制御	779	106.6%	1,700	106.3%	731	91.5%	1,599	100.5%
電子	620	103.6%	1,300	104.4%	598	91.7%	1,245	97.0%
流通機器システム	773	95.5%	1,550	100.4%	810	117.5%	1,544	119.2%
その他	315	92.6%	750	98.5%	340	102.2%	761	101.2%
小計	3,729	96.2%	9,300	103.5%	3,876	99.2%	8,984	99.2%
消去	249	-	650	-	279	-	660	-
合計	3,479	96.7%	8,650	103.9%	3,596	99.1%	8,324	99.2%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

5. 部門別営業利益

	平成15年度				平成14年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	159	-	25	-	144	-	1	-
機器・制御	0	-	20	167.4%	17	-	11	-
電子	51	116.0%	90	124.7%	44	266.7%	72	160.4%
流通機器システム	19	126.3%	25	96.3%	15	82.1%	25	103.8%
その他	9	148.7%	20	95.9%	6	283.5%	20	403.5%
小計	80	-	180	139.4%	96	-	129	174.7%
消去	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	80	-	180	139.4%	96	-	129	172.4%

6. 研究開発費

	平成15年度				平成14年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	44	98.7%	109	121.3%	45	102.2%	90	87.2%
機器・制御	21	126.6%	45	163.6%	17	104.9%	28	78.4%
電子	36	99.3%	79	102.1%	36	95.3%	77	103.8%
流通機器システム	18	128.7%	40	152.8%	14	111.8%	26	87.0%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
全社（基礎研究等）	11	95.3%	11	25.1%	11	72.7%	44	126.2%
合計	132	105.8%	287	107.2%	125	97.8%	267	95.4%
対売上高比率（%）	3.8%	-	3.3%	-	3.5%	-	3.2%	-

7. 設備投資額、減価償却費

	平成15年度				平成14年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	34	157.7%	65	154.3%	21	92.2%	42	61.9%
機器・制御	21	126.4%	51	114.1%	16	72.5%	44	81.2%
電子	59	155.0%	149	83.8%	38	52.7%	178	127.2%
流通機器システム	7	50.3%	30	55.9%	15	52.3%	55	76.5%
その他	7	133.1%	20	183.7%	5	71.8%	11	77.9%
全社（共通）	0	-	0	-	0	-	0	-
設備投資額合計	131	133.2%	318	95.7%	98	62.5%	332	94.7%
内リース取得	80	193.9%	174	94.2%	41	89.9%	185	180.8%
減価償却費	77	59.3%	160	63.0%	130	97.4%	255	89.7%

（注1）設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

（注2）減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

8. 期末従業員数（定期社員除く）

	平成15年度		平成14年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通期
電機システム	10,461	10,619	10,564	10,190
機器・制御	4,998	5,132	5,543	5,435
電子	4,130	4,054	4,148	4,152
流通機器システム	3,189	3,150	3,459	3,219
その他	1,971	2,151	2,123	2,067
本部（共通）	719	136	760	759
合計	25,468	25,242	26,597	25,822